

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	人権推進運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0125002000-001			
		予算所管課	コミュニティ推進部人権推進課					
		連絡先	(078)918-5024					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度		
	目	人権推進費	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
	事業	人権推進運営事業						
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	人権施策推進方針	委託		指定管理				

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民 明石人権擁護委員協議会
	意図（どういう状態にしたいのか）	すべての市民の人権が尊重されるよう、人権意識の向上を図り、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざしていく。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			24年度	25年度	26年度
	人権施策推進方針に基づく施策の推進	庁内関係課と連携を図り、推進方針に基づき人権施策の総合的かつ効果的な推進を図る。	庁内連絡会議 1回開催	庁内連絡会議 1回開催	庁内連絡会議 2回開催
	人権擁護委員による相談事業	市民の基本的な人権を擁護し、人権救済の一助とするため、人権擁護委員2名による人権相談を行う。	月2回開催 10件	月2回開催 15件(見込)	月2回開催 10件
	明石人権擁護委員協議会の支援	明石人権擁護委員協議会が行う啓発活動等に対し補助金を交付する。	人権教室などの開催	人権教室などの開催	人権教室などの開催

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	その他	
24決算	1,587	8,660	10,247	0	0	475	9,772	正規	1.00	1/2	0.00
25当初予算	1,753	9,500	11,253	0	0	384	10,869	再任用	0.20	その他	0.00
26当初予算	1,534	9,500	11,034	0	0	384	10,650	任期付	0.20	合計	1.40

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	人権擁護委員(相談業務)等謝礼	228		報償費	人権擁護委員(相談業務)等謝礼	222
旅費	出張旅費	202	旅費	出張旅費	201		
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	832	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	631		
負担金補助及び交付金	明石人権擁護委員協議会補助金、研修会参加費	422	負担金補助及び交付金	明石人権擁護委員協議会補助金、研修会参加費	434		
その他	備品購入費、役務費、使用料及び賃借料	69	その他	役務費、使用料及び賃借料	46		
合計(A)			1,753	合計(B)			1,534

予算増減(B)-(A)	-219	主な理由	消耗品費等事務経費の減による。
--------------------	-------------	-------------	-----------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	人権教育・啓発推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125002000-002				
		予算所管課	コミュニティ推進部人権推進課						
		連絡先	(078)918-5024						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度			
	目	人権推進費	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					
	事業	人権教育・啓発推進事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	人権施策推進方針		委託		指定管理				

事業の目的	対象（誰を・何を）								
	市民 職員 明石市人権教育研究協議会、自治会、高年クラブ、子ども会、PTA等の各種団体								
	意図（どういう状態にしたいのか） お互いの人権を尊重しあい、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざし、市民等の人権意識を高めるとともに、地域においてきめ細やかな人権教育・啓発活動を推進する。								

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		24年度	25年度	26年度
人権講演会講師派遣(助成)事業	市内の各種団体、学校園等が開催する人権研修会等に、講演及び指導助言を目的として講師を派遣する。	派遣等回数 40回	派遣等回数 42回(見込)	派遣等予定回数 40回
人権セミナーの開催	明石市人権施策推進方針に基づき、人権意識の醸成を図るため、市民に対して多様な人権課題について学習する機会を提供する。	5講座開催 延べ439人参加	3講座開催 延べ350人参加	3講座開催予定
明石市人権教育研究集会の開催	8月の人権文化を進める市民運動強調月間中に、人権尊重を自然に態度や行動として表すことが定着している社会の実現をめざし講演会を開催する。	8月24日開催 1,000人参加	8月23日開催 900人参加	8月22日開催予定
あかしヒューマンフェスタの開催	12月の人権週間の取り組みの一環として、お互いの人権を尊重しあい、ともに生きる明るいまちづくりを進めるため、講演会及び人権啓発作品の披露・発表等を行う。	11月30日開催 600人参加	11月29日開催 1050人参加	11月28日開催予定
企業人権問題研修会の開催	市内の企業や事業所で働く人々の人権意識の高揚を図り、「差別のない明るい職場づくり」とおとして、共に生きる社会の創造をめざし研修会を開催する。	10月30日開催 20社、114人	10月31日開催 21社、76人参加	11月中旬開催予定
地域等における研修会の開催	地域のきめ細やかな人権教育・啓発活動を推進し、市民の主体的活動で人権文化を築くため、各中学校区に1名の人権教育推進員を配置し、地域等で研修会を開催する。	研修回数900回	研修回数900回 予定	研修回数900回 予定
明石市人権教育研究協議会の支援	明石市人権教育研究協議会が行う研究事業、啓発事業、研修強化事業等に対し補助金を交付する。	人権フェスティバル や人権教育研究集会などの開催	人権教育研究集会などの開催	人権教育研究集会などの開催

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.10	7/11/1	0.00
24決算	30,730	31,440	62,170	1,611	0	0	60,559	再任用	0.80	その他	0.00
25当初予算	28,178	30,010	58,188	1,611	0	0	56,577	任期付	0.60	合計	4.50
26当初予算	28,126	30,010	58,136	1,482	0	0	56,654				

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
報酬	人権教育推進員報酬13人	14,196		報酬	人権教育推進員報酬13人	14,196
報償費	講師謝金、人権啓発員謝礼56人	4,107		報償費	講師謝金、人権啓発員謝礼56人	3,919
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	2,208		需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	2,117
委託料	啓発冊子印刷製本	800		委託料	啓発冊子印刷製本	800
負担金補助及び交付金	明石市人権教育研究協議会への補助金等	5,786		負担金補助及び交付金	明石市人権教育研究協議会への補助金等	5,825
その他	旅費、役務費、使用料及び賃借料	1,081		その他	旅費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費	1,269
合計(A)				合計(B)		
		28,178				28,126

予算増減(B)-(A)	-52	主な理由	講師謝金の減による。
-------------	-----	------	------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	住宅資金貸付金償還事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0125002000-004		
		予算所管課	コミュニティ推進部人権推進課				
		連絡先	(078)918-5024				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度	
	目	人権推進費	根拠法令・要綱等	(旧)明石市住宅新築資金等貸付条例			
	事業	住宅資金貸付金償還事務事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	住宅資金貸付金の貸付者
	意図（どういう状態にしたいのか）	公平、適正な償還を促進し、滞納の解消を図る。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			24年度	25年度	26年度
	住宅資金等貸付金の償還	借受人等に対する文書や個別訪問等による催告及び納付指導、悪質滞納者に対する法的措置	滞納者 95人 催告等 35件 法的措置 2件	滞納者 91人 催告等 47件 法的措置 2件	滞納者 83人 催告等 43件 法的措置 3件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	その他
24決算	2,150	7,652	9,802	5,817	0	0	3,985	0.88	0.00	0.00
25当初予算	1,454	9,644	11,098	480	0	0	10,618	0.00	0.00	0.00
26当初予算	3,034	9,644	12,678	508	0	0	12,170	0.90	0.00	1.78

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	訪問旅費等	53		旅費	訪問旅費等	53
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	96	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	86		
役務費	郵便料、競売予納金	854	役務費	郵便料、競売予納金	2,437		
委託料	データ保管委託	32	委託料	データ保管委託	33		
使用料及び賃借料	パソコン使用料等	406	使用料及び賃借料	パソコン使用料	411		
負担金補助及び交付金	研修会参加費	13	負担金補助及び交付金	研修会参加費	14		
合計(A)			1,454	合計(B)			3,034

予算増減(B)-(A)	1,580	主な理由	担保物件競売申立て予定件数の増による。
--------------------	-------	-------------	---------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	厚生館管理運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125002000-005		
			予算所管課	コミュニティ推進部人権推進課				
			連絡先	(078)918-5024				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度		
	目	厚生館費	根拠法令・要綱等	社会福祉法・隣保館設置運営要綱・明石市立厚生館条例・明石市立厚生館条例施行規則				
	事業	厚生館管理運営事業						
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	人権施策推進方針			委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	7厚生館と地域住民						
	意図（どういう状態にしたいのか）	同和問題をはじめとする人権課題の解決に向け、人権啓発、住民交流の拠点として、また地域社会全体の中で開かれたセンターとして事業を行い、地域住民の福祉の向上と人権意識の高揚、住民交流の促進を図る。						

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		24年度	25年度	26年度
厚生館の管理運営	厚生館を管理運営するための保守点検委託や修繕等を行う。	開館日数312日 (7館平均)	開館日数310日 (7館平均)	開館日数310日 (7館平均)
相談事業	人権、福祉、生活相談など地域住民からの相談に対し、必要に応じて関係機関と連携するなど対応していく。	相談件数350件	相談件数330件 (見込)	相談件数330件
人権講演会や教室・講座などの開催や交流促進事業の実施	地域住民の福祉の向上や人権啓発の促進、住民交流の活性化のための各種事業を行い、同和問題をはじめあらゆる人権課題の解消を図る。	開催回数 4,903回	開催回数 4,960回 (見込)	開催回数 4,960回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.30	ｱﾊﾞﾄ	0.00
24決算	46,943	42,240	89,183	31,525	0	45	57,613	再任用	6.80	その他	0.00
25当初予算	48,004	42,470	90,474	31,525	0	107	58,842	任期付	0.10	合計	9.20
26当初予算	46,281	42,470	88,751	30,011	0	607	58,133				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	厚生館事業等講師謝礼	5,301	報償費	厚生館事業等講師謝礼	4,648
需用費	事業用及び施設管理用消耗品、修繕料、光熱水費等	9,792	需用費	事業用及び施設管理用消耗品、修繕料、光熱水費等	9,019
委託料	警備、清掃委託等	1,406	委託料	警備、清掃委託等	1,450
使用料及び賃借料	バス借上料、ケーブルTV使用料等	2,461	使用料及び賃借料	バス借上料、ケーブルTV使用料等	2,352
その他	旅費、役務費、負担金、備品購入費	2,473	その他	旅費、役務費、負担金、備品購入費	2,417
合計(A)			合計(B)		
		48,004			46,281

予算増減 (B)-(A)	-1,723	主な理由	講師謝礼や施設管理関係修繕料等の減による。
-----------------	--------	------	-----------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	住宅資金貸付金元金償還金	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0125002000-006		
		予算所管課	コミュニティ推進部人権推進課				
		連絡先	(078)918-5024				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	公債費	連絡先				
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度	
	目	元金	根拠法令・要綱等	明石市事業公債条例			
	事業	住宅資金貸付金元金償還金					
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>	
個別計画			委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	貸付金の原資である起債
	意図（どういう状態にしたいのか）	借入先(簡易保険局)に償還していく。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			24年度	25年度	26年度
	長期債の償還	住宅資金貸付金に対する長期債の償還(元金相当額)	11,829千円を償還	3,021千円を償還	327千円を償還

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ付	再任用	その他
24決算	11,829	84	11,913	0	0	23,874	-11,961	正規	0.01	アパ付	0.00
25当初予算	3,021	83	3,104	0	0	16,714	-13,610	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	327	83	410	0	0	15,335	-14,925	任期付	0.00	合計	0.01

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	長期債償還金元金		3,021		償還金利息及び割引料
	合計(A)		3,021		合計(B)		327

予算増減(B)-(A)	-2,694	主な理由	長期債償還額の減による。
--------------------	--------	-------------	--------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	住宅資金貸付金利息	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0125002000-007				
		予算所管課	コミュニティ推進部人権推進課						
		連絡先	(078)918-5024						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	公債費	連絡先						
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度				
	目	利息			昭和 49 年度				
	事業	住宅資金貸付金利息	根拠法令・要綱等	明石市事業公債条例					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	貸付金の原資である起債
	意図（どういう状態にしたいのか）	借入先(簡易保険局)に償還していく。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			24年度	25年度	26年度
	長期債の償還	住宅資金貸付金に対する長期債の償還(利息相当額)	720千円を償還	171千円を償還	58千円を償還

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
24決算	720	84	804	0	0	4,720	-3,916	0.01	0.00	0.00	0.00
25当初予算	171	83	254	0	0	2,244	-1,990	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	58	83	141	0	0	2,099	-1,958	0.00	0.00	0.00	0.01

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	長期債利息		171		償還金利息及び割引料
合計(A)			171	合計(B)			58

予算増減(B)-(A)	-113	主な理由	長期債償還額の減による。
--------------------	------	-------------	--------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	計量事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125003000-001		
		予算所管課	コミュニティ推進部男女共同参画課				
		連絡先	(078)918-5634				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 28 年度	
	目	男女共同参画・生活対策費	根拠法令・要綱等	計量法			
事業	計量事務事業	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
施策分野	4 生活・環境分野						
	4-1 防災・生活安全対策の推進						
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民・事業者			
	意図（どういう状態にしたいのか）	計量思想の普及啓発を図り、適正な計量の実施を確保することにより、市民の消費生活の安定と向上を確保する。			

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		24年度	25年度	26年度
特定計量器定期検査の実施及び指定定期検査機関の指導・監督	適正計量の確保のため、特定計量器の使用者に対し、指定定期検査機関による定期検査を実施する。また、適切に検査業務が実施されるよう、検査機関の指導・監督を行う。	定期検査実施器数(東部区域)1,031個	定期検査実施器数(西部区域)565個	定期検査実施器数(東部区域)約1,000個
立入検査の実施	不適正な計量商品の流通を防ぎ、事業者の正確計量意識を高めるため、特定商品販売事業者に対する商品量目立入検査などを実施する。	立入事業者数13事業者	立入事業者数15事業者	立入事業者数15事業者
計量啓発事業の実施	計量に関する意識を高めるため、計量月間(11月)などの機会にパネル展示を行う。また、計量モニターによる買取商品の検査を行う。	計量月間にパネル展示・計量モニター(28名)実施	計量月間にパネル展示・計量モニター実施(15名)	計量月間にパネル展示・計量モニター実施
国県等の関連機関・市内事業者との事務連絡	計量法の適切な施行を図り、国等の関係機関との意見交換の実施のため、全国特定市計量行政協議会等の関係会議へ参加するほか、平成26年度適正計量委員会関西地区代表委員として、連絡調整を行う。市内適正計量管理事業所からの申請書類の検査確認、県への進達業務などを行う。	全国会議・地区会議各1回他、事業者からの申請処理	全国会議・地区会議各1回他、事業者からの申請処理	全国会議・地区会議各1回他、事業者からの申請処理

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ	アバ	その他
24決算	1,770	17,972	19,742	0	0	0	19,742	正規	1.83	アバ	0.00
25当初予算	1,235	17,789	19,024	0	0	0	19,024	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	1,932	17,789	19,721	0	0	0	19,721	任期付	1.00	合計	2.83

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	計量月間行事謝礼	30	報償費	計量月間行事謝礼	30
旅費	全国特定市計量行政協議会・全国計量行政会議 他	77	旅費	全国特定市計量行政協議会・全国計量行政会議・適正計量委員会 他	126
需用費	消耗品費、修繕料	249	需用費	消耗品費、修繕料	321
委託料	特定計量器定期検査業務(西部)	861	委託料	特定計量器定期検査業務(東部)	1,437
負担金補助及び交付金	全国特定市計量行政協議会団体負担金	18	負担金補助及び交付金	全国特定市計量行政協議会団体負担金	18
合計(A)		1,235	合計(B)		1,932

予算増減(B)-(A)	697	主な理由	定期検査対象区域が東部区域となる(西部に比して検査対象器物が多い)ことにより委託料が増となるため。
-------------	-----	------	---

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	男女共同参画推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125003000-002	
		予算所管課	コミュニティ推進部男女共同参画課			
		連絡先	(078)918-5611			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 55 年度
	目	男女共同参画・生活対策費	根拠法令・要綱等	男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、あかし男女共同参画センター条例		
	事業	男女共同参画推進事業				
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進		委託		指定管理	
個別計画	あかし男女共同参画プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）				
	市民・事業者・職員				
	意図（どういう状態にしたいのか）				
少子高齢化や経済活動のグローバル化などの社会経済情勢の変化に対応するために、固定的な性別役割分担意識の解消を図り、男女がともに互いを尊重しそれぞれの能力を発揮することができる「男女共同参画社会」の実現に向け、総合的・体系的な施策の推進を図る。					

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		24年度	25年度	26年度
あかし男女共同参画センターの運営	男女共同参画社会の実現に向けた拠点施設として、男女共同参画に関する図書の出借や、情報提供及び各種相談を行う。また、会議室、保育室及び授乳室を一般市民や団体等の利用に供する。	センター会議室稼働率68.7%	センター会議室稼働率65%(見込)	センター会議室稼働率68%
男女共同参画社会の形成のための意識啓発	男女ともに、あらゆる分野で個性や能力が発揮できるよう、女性のエンパワーメントや男性の家庭、地域への積極的な参加を促進する講座など、子どもから高齢者まで性別にかかわらず幅広い世代への意識の醸成を図っていく。また、それぞれの価値観や多様性に合わせた情報提供及び、市職員に対する意識啓発を行う。	20講座の実施、情報誌の発行2回 職員研修 1回	18講座の実施、情報誌の発行2回 職員研修 1回	男女共同参画推進講座、子どもへの男女平等啓発や女性への就労支援の講座等
男女の人権尊重に向けた意識啓発	重大な人権侵害であるDVの根絶に向けて取り組むとともに、男女の人権尊重に向けた意識づくりを行う。また、DVやデートDVの正しい理解や被害の未然防止等を図るため、中・高校生へのデートDV出前講座の実施や、啓発カードの配布を行う。	デートDV出前講座開催 高校4校、中学2校	デートDV出前講座開催 高校4校	男女の人権尊重講座、中学校・高校でのデートDV防止教育等
女性のための各種相談	女性のこころとからだの相談や就労支援のために、女性のための相談室、法律相談及びチャレンジ相談等を行う。また関係課等と連携し、講座の実施時に合わせて健康相談を行う。	女性のための相談室1,174件、法律相談36名、チャレンジ相談30名	女性のための相談室927件、法律相談21名、チャレンジ相談24名、健康相談13件(1月末)	女性のための相談室、法律相談、チャレンジ相談、健康相談
女性団体等の支援	地域活動等あらゆる分野において、女性が活躍できる力を身に付けられるよう、明石市女性団体協議会に男女共同参画推進事業を委託するとともに、女性団体等の活動の支援を行う。	街頭啓発活動 (JR明石駅、大久保駅)2回、センターまつり等	街頭啓発活動 (JR明石駅、大久保駅)2回、男女共同参画フェスタ等	男女共同参画週間や女性に対する暴力をなくす運動期間における啓発活動等

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
24決算	5,486	43,706	49,192	0	0	3,699	45,493	正規	3.34	アルバイト	0.00
25当初予算	4,664	43,322	47,986	0	0	2,993	44,993	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	4,456	43,322	47,778	0	0	2,939	44,839	任期付	6.00	合計	9.34

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	男女共同参画推進講座講師謝礼 他	1,455	報償費	男女共同参画推進講座講師謝礼 他	1,499
旅費	県内男女共同参画センター等連絡会議・女性問題相談員研修 等	162	旅費	県内男女共同参画センター等連絡会議・女性問題相談員研修 等	140
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費	1,290	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費	1,162
委託料	女性問題啓発事業委託料、センター視聴覚設備保守点検費 他	1,160	委託料	女性問題啓発事業委託料、センター視聴覚設備保守点検費 他	1,116
使用料及び賃借料	コピー機賃貸使用料、男女共同参画推進講座会場使用料 他	449	使用料及び賃借料	コピー機賃貸使用料、男女共同参画推進講座会場使用料 他	391
その他	一時保育傷害保険料等役務費、備品購入費、負担金 他	148	その他	一時保育傷害保険料等役務費、備品購入費、負担金 他	148
合計 (A)			合計 (B)		
		4,664			4,456

予算増減 (B)-(A)	-208	主な理由	需用費等の削減のため。
--------------	------	------	-------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	消費生活対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125003000-003	
		予算所管課	コミュニティ推進部男女共同参画課			
		連絡先	(078)918-5634			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 45 年度
	目	男女共同参画・生活対策費	根拠法令・要綱等	消費者安全法 消費者基本法 消費者教育推進法		
	事業	消費生活対策事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="checkbox"/>	
個別計画			委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）
	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）
幼児期から高齢者までのライフステージに応じた消費者教育を体系的に推進し、消費者の自立を支援するとともに、市民からの消費生活に関する苦情等に対して助言やあっせんを行うことで、消費者被害の未然防止や救済を図り、市民の消費生活の安定と向上を確保する。	

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		24年度	25年度	26年度
各種消費生活講座・啓発イベントの実施	消費者としての自立を支援するために、市民に対し、消費者月間記念講演会や「あかし消費者大学」などの各種啓発事業を実施する。	消費者大学他受講者 計約270人	消費者大学他受講者 計約180人	消費者大学他受講者 計約180人
消費者団体・市民グループの育成	消費者団体や市民により構成された消費生活啓発員に対し、活動支援や助成等を実施する。	助成金(1団体)事業委託(2団体) 啓発員定例会月1回開催	助成金(1団体)事業委託(2団体) 啓発員定例会月1回開催	助成金(1団体)事業委託(2団体) 啓発員定例会月1回開催
高齢者向け消費者教育	高齢者の消費者被害を未然に防止するために、消費生活啓発員や消費生活相談員などによる出前講座を実施する。	出前講座実施: 14回	出前講座実施: 16回 (1月末)	出前講座実施: 20回
若年層向け消費者教育	若年期から消費者としての自覚を育むとともに、主体的に判断し行動できる自立した消費者の育成や、未然防止のための教育を行う。小中学校等の児童・生徒等に対し、金銭教育やインターネット・携帯電話を安全に使うための講座を実施する。	金銭教育:6校計9回 ネット:19校計21回	金銭教育:3校計6回 ネット:17校計17回 (1月末)	金銭教育:8校 ネット:25校
消費生活相談等の実施	市民からの消費生活に関する苦情や相談等に対し、情報提供、助言、あっせんを行う。	消費生活相談 1,701件	消費生活相談 約1,530件 (1月末)	消費生活相談 約1,800件
多重債務相談の実施	多重債務の早期解決へ向け、弁護士資格をもつ相談担当職員による多重債務相談を実施(月2回)する。(H23年度までは司法書士)	多重債務相談(弁護士):30件	多重債務相談(弁護士):19件 (1月末)	多重債務相談(弁護士):20件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.83	アパ 1	0.00
24決算	19,267	20,572	39,839	9,478	0	24	30,337	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	9,269	20,389	29,658	0	0	5	29,653	任期付	2.00	合計	3.83
26当初予算	9,886	20,389	30,275	620	0	129	29,526				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	あかし消費者大学講師謝礼 他	678	報償費	あかし消費者大学講師謝礼 他	1,183
旅費	近畿ブロック消費生活センター連絡会議 他	406	旅費	近畿ブロック消費生活センター連絡会議 他	504
需用費	消耗品費、印刷製本費	686	需用費	消耗品費、印刷製本費	688
委託料	消費生活啓発事業委託料	220	委託料	消費生活啓発事業委託料	220
その他	電信電話料等役務費、使用料及び賃借料、負担金、補助金	693	その他	電信電話料等役務費、使用料及び賃借料、負担金、補助金	705
合計(A)		9,269	合計(B)		9,886

予算増減(B)-(A)	617	主な理由	出前講座の拡大により報償費が増となるため。
-------------	-----	------	-----------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	コミュニティ活動推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125100000-001			
		予算所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室					
		連絡先	(078)918-5004					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 41 年度		
	目	コミュニティ費	根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市における自治会等に関する規則 明石市連合自治協議会会則、明石市自主防災組織助成要綱				
	事業	コミュニティ活動推進事業		実施方法	直営	○	補助・助成	○
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進		委託	○	指定管理			
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて							

事業の目的	対象（誰を・何を）	地域住民、地域自治組織（自治会、町内会、コミュニティ推進組織及びこれらの連合体）			
	意図（どういう状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民の地域自治組織への積極的な参加を促し、地域自治組織によるコミュニティ活動の活性化を図る。 地域自治組織を通じ行政情報の提供や行政サービスの向上を図る。 			

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		24年度	25年度	26年度
①自治会等事務委託	市と自治会との情報共有を図り、きめ細やかな行政サービスを提供するため、各単位自治会に対し、(1)市の発行する広報文書の配付(20回/年)、(2)街路灯の管理に関する協力、(3)地域防災計画に係る災害情報の連絡等に関する協力を依頼する。	477自治会 回覧枚数 11,007部	476自治会 回覧枚数 11,013部	476自治会 回覧枚数 11,000部
②明石市連合自治協議会運営支援	市内の各校区連合組織の交流、同組織と明石市との協働を図るため、市連合自治協議会の運営を支援する。 (1)理事会の開催(2)役員会の開催	(1)理事会 5回 (2)役員会14回	(1)理事会 5回 (2)役員会11回	(1)理事会 5回 (2)役員会11回
③自主防災組織活動支援補助	「明石市災害に強いまちづくり計画」に基づき、自主的な防災組織の設立を促進し、地域の防災力の向上を図るため、補助金を支給する。	組織数 34団体、412 自治会加入	組織数 34団体、416 自治会加入	組織数 34団体、416 自治会加入
④自治会・町内会加入促進	自治会・町内会への加入促進のため、未加入者へのチラシの配布や、マニュアルを利用した自治会加入促進活動を行う。	自治会・町内会 加入しおり作成	自治会・町内会 加入促進マニュアル作成	自治会・町内会 加入チラシの改良
⑤各種研修会の開催	自治会・町内会新会長及び自治会役員を対象とした研修会を開催する。	自治会・町内会 新会長研修会 約134名、住 民自治組織 リーダー研修会 約194名	自治会・町内会 新会長研修会 149名、住 民自治組織リー ダー研修会 約 200名	自治会・町内会 新会長研修会 約150名、住 民自治組織リー ダー研修会 約200名
⑥明石コミュニティ創造協会運営補助	住民相互の連携に支えられた、住みがいのある地域コミュニティを創造する活動を促進し、人々の生活、福祉、文化の向上に寄与することを目的に事業を行う一般財団法人明石コミュニティ創造協会の運営を支援するため、補助金を交付する。	団体の活動支援、情報収集・発信、相談等	団体の活動支援、情報収集・発信、相談等	団体の活動支援、情報収集・発信、相談等

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
24決算	72,375	33,360	105,735	0	0	50	105,685	正規	7.60	非常勤	0.00
25当初予算	85,011	69,840	154,851	0	0	50	154,801	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	79,706	69,840	149,546	0	0	50	149,496	任期付	2.60	合計	10.20

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費等	240	旅費	近接地旅費等	90
需用費	消耗品等	1,217	需用費	消耗品等	1,020
委託料	自治会等事務委託等	62,990	委託料	自治会等事務委託等	62,882
使用料及び賃借料	コピー使用料	650	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	583
負担金補助及び交付金	明石コミュニティ創造協会運営補助、自主防災組織活動支援補助等	19,714	負担金補助及び交付金	明石コミュニティ創造協会運営補助、自主防災組織活動支援補助等	14,964
その他	講師謝礼、備品購入費	200	その他	講師謝礼、備品購入費	167
合計(A)		85,011	合計(B)		79,706

予算増減(B)-(A)	-5,305	主な理由	明石コミュニティ創造協会運営補助金を減額したため。
-------------	--------	------	---------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 市民活動促進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	012510000-004							
		予算所管課		コミュニティ推進部市民協働推進室								
		連絡先		(078)918-5004								
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課									
	款	総務費	連絡先									
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度						
	目	コミュニティ費	根拠法令・要綱等	明石市市民活動サポート事業要綱								
事業	市民活動促進事業	実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他				
施策分野	4 生活・環境分野		委託	○	指定管理							
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて											
事業の目的	対象（誰を・何を） 市民活動を行う市民・団体											
	意図（どういう状態にしたいのか） 市民活動に取り組むグループや団体が活動しやすい環境をつくり、まちづくり活動の活性化を図る。 また、これら団体同士や行政との協働を推進し、多様な担い手による、多様な市民ニーズに対応した公益的事業の拡大を図る。											
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)		活動実績		活動見込み						
				24年度	25年度	26年度						
	①あかし市民活動コーナーの運営管理等業務委託	市民活動のPR、団体同士の協働機会の創出等を進めるため、あかし市民活動コーナーの受付等運営業務、まちづくりセミナーの開催業務などを中間支援組織である一般財団法人明石コミュニティ創造協会に委託する。		あかし市民活動コーナーの受付等運営業務、各種相談業務	あかし市民活動コーナーの受付等運営業務、各種相談業務	あかし市民活動コーナーの受付等運営業務、各種相談業務						
	②市民活動サポート事業	市民活動の活性化を図るため、市民活動団体が提案し自ら実施する公益的事業に対し、その経費の一部を助成する。市民活動への参加拡大を図るベーシックコースと、協働により活動の幅や効果の拡大を図るステップアップコースを設定。		/	申請31団体採択28団体(うち、1件辞退)	申請30団体程度、採択25団体程度						
	③コミュニティ活動災害補償保険の加入	コミュニティ活動の健全な発展を図り、市民との協働のまちづくりを推進するため、各種団体が行う公益活動に対し、損害を補償するようコミュニティ災害補償保険に加入する。			件数 11件	件数 2件 (H26年1月末現在)	件数 10件程度					
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			25年度人員配置 (人)				
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.50	ｱｶｼ ｲﾄ	0.00
24決算	16,620	7,820	24,440	0	0	0	24,440	再任用	0.00	その他	0.00	
25当初予算	9,585	12,970	22,555	0	0	0	22,555	任期付	0.20	合計	1.70	
26当初予算	8,265	12,970	21,235	0	0	0	21,235					
25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額			
	報償費	市民活動サポート事業審査員謝礼、交流会講師謝礼等		160		報償費	市民活動サポート事業審査員謝礼、交流会講師謝礼等		118			
	役務費	コミュニティ活動災害補償保険料等		3,426		役務費	コミュニティ活動災害補償保険料等		2,626			
	委託料	市民活動コーナー運営管理等委託		2,404		委託料	市民活動コーナー運営管理等委託		2,404			
	負担金補助及び交付金	市民活動サポート事業等		3,421		負担金補助及び交付金	市民活動サポート事業等		3,020			
	その他	審査員食糧費、会場使用料、旅費等		174		その他	審査員食糧費、会場使用料、旅費等		97			
	合計(A)					9,585	合計(B)		8,265			
予算増減 (B)-(A)			-1,320	主な理由	コミュニティ活動災害補償保険料の減額による。							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 コミセン管理運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125100000-005							
		予算所管課		コミュニティ推進部市民協働推進室								
		連絡先		(078)918-5004								
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課								
	款	総務費		連絡先								
	項	総務管理費		自治/法定		自治事務	開始年度					
	目	コミュニティ費				昭和 47 年度						
	事業	コミセン管理運営事業		根拠法令・要綱等		明石市立コミュニティ・センター条例						
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法		直営	○	補助・助成		その他		
個別計画		「協働のまちづくり」推進に向けて				委託	○	指定管理				
事業の目的	対象（誰を・何を）											
	28小学校区コミセン											
意図（どういう状態にしたいのか）												
小学校区単位の協働のまちづくりの拠点施設として、活発に住民活動が行われるよう管理運営を行う。												
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)				活動実績		活動見込み				
						24年度	25年度	26年度				
	①施設運営・維持管理	地域の住民や各種団体がまちづくり活動できるよう、小学校区コミセンに職員を配置し、会議室、体育館など施設の使用許可、利用日程調整、コピー機等設備の利用サービスを行う。また、利用者がコミセン施設を快適な状態で利用できるよう、施設の清掃や設備・備品の保守点検、機械警備委託等を行う。				標準開館日数 300日 所長会 13回	標準開館日数 300日 所長会 12回	標準開館日数 300日 所長会 12回				
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.80	アルバイト	0.00
24決算		23,646	90,810	114,456	0	0	6,180	108,276	再任用	22.00	その他	101.00
25当初予算		27,507	91,570	119,077	0	0	4,361	114,716	任期付	0.40	合計	124.20
26当初予算		25,144	91,570	116,714	0	0	4,975	111,739				
25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額			
	旅費	コミセン所長・職員近接地旅費		458		旅費	コミセン所長・職員近接地旅費		360			
	需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等		10,574		需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等		9,674			
	役務費	コミセン電話料金等		3,433		役務費	コミセン電話料金等		3,354			
	委託料	コミセン運営業務委託(28コミセン)等		7,159		委託料	コミセン運営業務委託(28コミセン)等		6,287			
	使用料及び賃借料	コピー機使用料、リソグラフ賃借料等		5,748		使用料及び賃借料	コピー機使用料、リソグラフ賃借料等		5,334			
	その他	研修講師謝礼、負担金補助及び交付金		135		その他	研修講師謝礼、負担金補助及び交付金		135			
合計(A)				27,507	合計(B)				25,144			
予算増減 (B)-(A)		-2,363	主な理由	長期継続契約に伴いコミュニティセンター警備業務委託料などが減少したため。								

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	総合型地域スポーツクラブ推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125100000-007			
		予算所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室					
		連絡先	(078)918-5004					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度		
	目	コミュニティ費	根拠法令・要綱等	スポーツクラブ21運営助成補助金交付要綱				
	事業	総合型地域スポーツクラブ推進事業						
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進		実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて		委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内28校区のスポーツクラブ21
	意図（どういう状態にしたいのか）	地域住民が身近な場所で気軽にスポーツを楽しみ、スポーツを通じた地域コミュニティづくりが進むよう、各スポーツクラブ21の自立的・継続的な運営やクラブ間の交流を支援する。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			24年度	25年度	26年度
	①スポーツクラブ21運営助成補助	スポーツクラブ21事業をより推進し、クラブ運営の円滑化を図るため、兵庫県からの補助金が終了したスポーツクラブ21に対して、5年間に限りに補助金を交付する。	補助対象 10クラブ	補助対象 7クラブ	補助対象 0クラブ
	②スポーツクラブ21交流スポーツ大会支援等開催委託	スポーツクラブ相互の交流と情報交換を図るため、明石市スポーツクラブ21連絡協議会に対して、クラブ間交流を進める交流行事等を開催することを委託する。	実施イベント件数 5件	実施イベント件数 5件	実施イベント件数 5件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ付	その他
24決算	6,499	7,500	13,999	0	0	0	13,999	0.80	0.00	0.00
25当初予算	5,885	7,420	13,305	0	0	0	13,305	0.00	0.00	0.00
26当初予算	810	7,420	8,230	0	0	0	8,230	0.30	0.00	1.10

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	各種会議出席者旅費	35		旅費	各種会議出席者旅費	10
委託料	スポーツクラブ21交流スポーツ大会支援等開催委託	800	委託料	スポーツクラブ21交流スポーツ大会支援等開催委託	800		
負担金補助及び交付金	スポーツクラブ21運営助成補助金	5,050					
	合計(A)	5,885		合計(B)	810		

予算増減 (B)-(A)	-5,075	主な理由	平成25年度でスポーツクラブ21運営助成補助金交付が終了したため。
-----------------	--------	------	-----------------------------------